

一 概観

(一) 労働経済の年間推移

一 いわゆる経済九原則以来の安定計画の推進と米国の景気後退にはじまる世界的な輸出競争の激化とによつて、昭和二五年初頭の日本経済はかなり困難な状態に追い込まれていた。

生産は前年に引きつゞき一応漸増の傾向を持続していたが、他面、滞貨は繊維品を除いていずれも累月増大をつゞけ、物価は相つゞ補給金の撤廃にも拘わらず、全般的に低落の一途を辿つた。とくに中小企業を中心とする企業整備、人員整理は、本年に入るとともに再び増大の傾向に転じはじめ、雇用の一般的な減退、労働市場の狭隘化を反映して、一部には多分に政治的色彩を帯びた日雇労働者の求職斗争が展開されるに到つた。

経済は、累積する在庫と売掛金の増大をわすかに金融面からの支持によつてカバーしながら、なんらか、これが打開の方途を見出すべく鋭意努力しつゞあつたといつたとができる。

二 しかし他面、世界的なドル不足問題を最終的に解決することを目的として講ぜられた各国の対弗通貨価値の切下げを契機として、国際市場は前年末以来次第に好転の色をみせはじめ、国際情勢の緊迫化に伴う各国の戦略物資の買付増加等とともに、わが国の輸出量も漸次増加の傾向に転じはじめた。生産も繊維、鉄鋼等の輸出部門を中心に三、四月頃からはさらに上昇カーブを描くようになり、一般物価も従来の低落傾向に終止符を打つて、四月頃からは全般的に横這いの傾向に入つた。

三 この間、安定計画の実施以後、内外情勢の変化を反映して比較的受身の状態に追い込まれていた労働組合は、前年末以来繰り越されていた賃金斗争を、二月の日鉄争議を皮切りとして、いわゆる民同系組合の主導による三月労働攻勢へと展開せしめた。しかし、以上のような経済情勢を背景として、労働争議の状況は一般に使用者側の態度がかなり強硬であり、国会共斗委を中心とする民同系組合は一部においては部分的に要求を貫徹しえたが、これに引きつゞいて行動を開始した賃上共斗を中心とする産別系の諸組合は、逆に使用者側からの人員整理通告に遭つて、全般的に斗争が長期熾烈化せざるをえなくなつた。ことに後者のうちには、日立、東宝等の争議をはじめとして一部官憲の干与にまでいたる事態を伴うものすらあらわれるに到つたが、これら争議の結果は、一般に左翼系組合の著しい凋落となつてあらわれ、七月には、前年以來もち越された極左的独裁に反対する労働組合組織の整備統一が、日本労働組合総評議会の結成という形で実現した。

四 朝鮮動乱の勃発とこれに伴う国際情勢の急激な変化は、右のような諸傾向に基本的な変化を与えた。世界経済は国連軍の朝鮮派遣を契機として急速に軍備拡張へと転換しはじめ、他方、いわゆる民主主義諸国の重要な一環としてのわが国の国際的な地位は、さらにその政治的、経済的な重要度を増した。いわゆる朝鮮特需の発生と世界市況の変化に伴う輸出の増大は、滞貨の累増に苦しむ産業界にいわば旱天に慈雨の影響を与え、他方、団体等規正令による全労連の解散、重要産業の自主的防衛策としての赤追放が実施されるに到つた。

五 かくて、七月以降商品在庫は累月急激に減少し、生産もまた、九月を境として著しい増大傾向を示しはじめた。

前年来減少の一途を辿つていた製造工業の雇用量も、同様九月頃からはわずかながら増加の傾向を示しはじめ、総労働時間の全般的な増大傾向とともに、労働者の賃金額もかなりの程度に増加する結果を招来した。

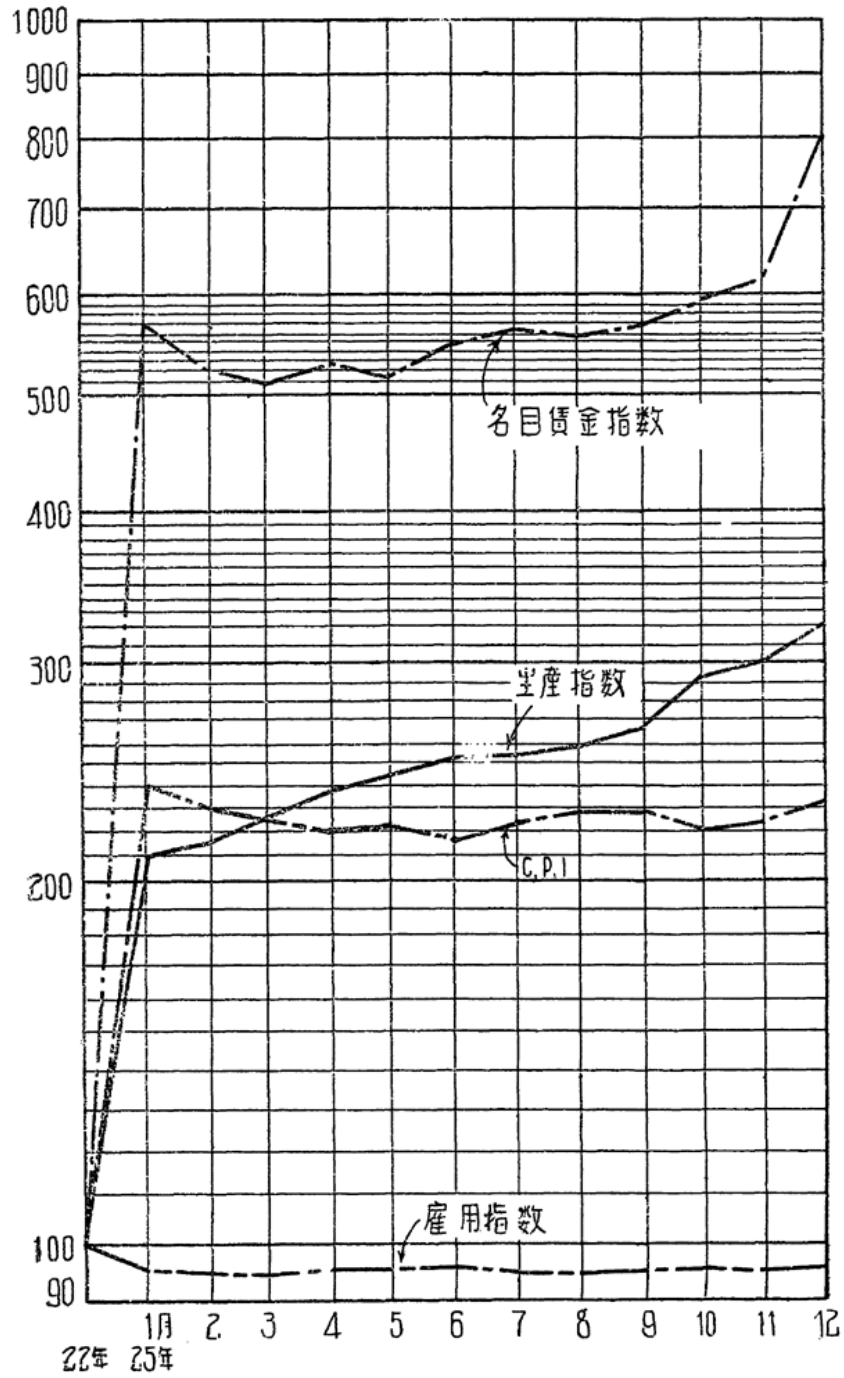
六 しかし他面、右のような諸情勢を背景とした国際物価の騰貴や思惑等が原因となつて、一般物価の騰貴傾向は七月以来次第に顕著となりはじめ、金属製品等をはじめとする生産財のヤミ物価指数は、六月から一二月までの六カ月間に三七%の上昇を示した。消費者物価も、食料品価格の季節的な低落を反映して秋までは比較的緩いカーブを描いていたが、一二月にはついに月間四・二%と大巾に騰貴するに到つた。

七 年初以來比較的好転しつつあつた勤労者の家計は、このような物価の上昇、先高見越しによる繊維品等の購入量の増大、地方税の徴集等が原因となつて、八、九月を境に次第にその均衡を失いはじめ、勤労収入の一般的な増大傾向にも拘わらず、実支出は再び勤労牧人を上廻るに到つた。

八 右のような情勢の下に、前述の日本労働組合総評議会は年末までに主要な労働組合を一応その傘下に結集し、主要産業からの赤追放をめぐる争議の終了を機に、再び新組織を中心とする越年攻勢の展開を準備しはじめ、物価の上昇に伴う賃金ベースの改訂や利潤の増大に応ずる越年賞与の要求を掲げて、各組合それぞれ恒例の賃金交渉を展開するに到つている。

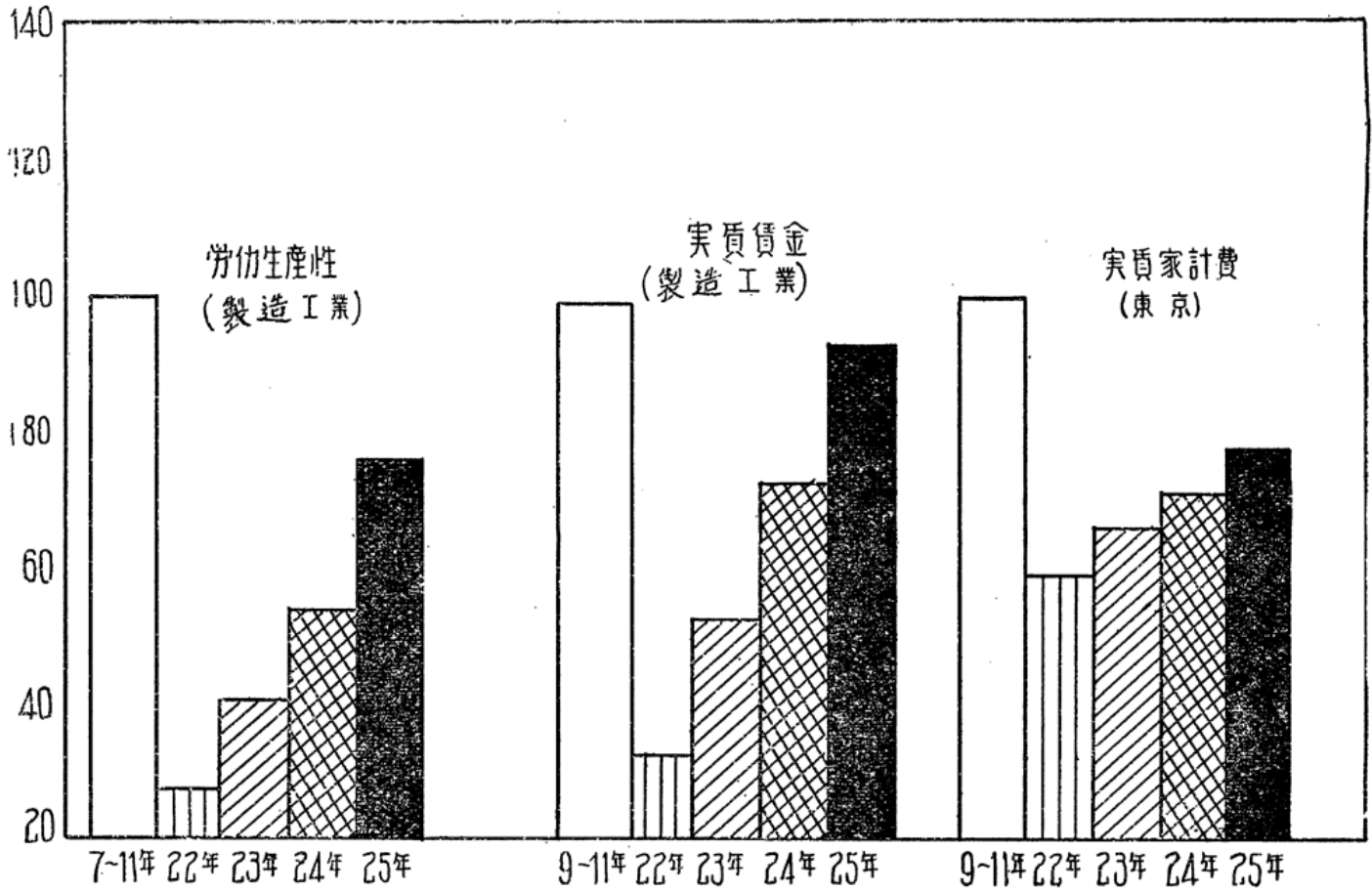
九 なお、本年六月以降公正な労使関係の設定を目的とした労働協約締結促進運動が強力に推進され、また一一月には、労働基準法に基く賃金審議会がはじめて設置されて最低賃金に関する討議が行われた。また本年は、国際労働機関の第一回アジア地域会議(一月)、同第三三回国際労働総会(六月)、繊維産業委員会(一二月)等に代表を派遣し、この分野における国際的な交流はますます緊密となり、わが国の正式な国際社会への復帰もさほど遠からぬことが感ぜられた。

第一図 労働経済諸指標



第二図 戦前基準労働経済諸指標

第二図 戦前基準労働経済諸指標



一 概観

(二) 朝鮮動乱を境とする両半期労働経済の特徴

一〇 上述のごとく、朝鮮動乱の勃発とそれに伴う世界情勢の変化は、前年来の日本経済の基調に基本的な変化を与え、それに応じて労働経済の分野においても、これまでとは全く違つた新しい傾向があらわれはじめた。

一一 すなわち、朝鮮動乱の勃発以前においては、前年以来の労働市場の累積的な悪化、名目賃金水準の停滞、物価の下落に伴う就業者の実質賃金の向上及び家計内容の改善等の諸傾向がみられるに対し、動乱以後においては、逆に雇用の漸増、労働時間の増加、名目賃金及び家計支出の増大、物価の騰貴に伴う実質賃金・実質家計費水準の上昇鈍化、家計赤字の増大等の諸傾向が看取され、また、赤追放や臨時工問題等の特殊な問題が発生した。

一二 もつとも、動乱の諸影響が労働経済の全面にあきらかにあらわれはじめたのは九月以降においてであるが、一応本年の労働経済を動乱の勃発した六月末を境として二つの時期に分け、その計のおのおのの特徴について、つぎにその主要点を指摘してみたいと思う。

第一表 労働経済指標

第一表 労働経済指標

昭和22年=100

年 月	生産指数	雇用指数	生産性 指 数	賃金指数	家計費 指 数	C. P. I.
	(製造工業)	(製造工業)	(製造工業)	(製造工業)	(全都市)	(全都市)
22年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
23年平均	149.7	101.0	148.2	277.2	187.3	183.0
24年平均	203.8	101.2	201.4	475.7	260.3	241.3
25年平均	261.3	95.2	274.5	578.0	260.9	225.1
25年1月	210.4	95.6	220.1	568.2	241.5	237.3
2月	214.5	95.1	225.6	524.4	246.7	227.3
3月	229.1	94.7	242.0	511.8	250.1	223.6
4月	236.2	95.6	247.1	529.2	255.5	217.7
5月	246.7	95.5	258.3	524.5	246.4	221.2
6月	251.6	95.1	264.6	552.3	242.5	216.8
7月	253.3	94.5	268.0	568.8	248.7	222.6
8月	259.9	94.6	274.7	563.5	247.3	227.5
9月	267.6	95.0	281.7	571.5	249.5	228.4
10月	295.1	95.2	310.0	599.4	261.6	221.9
11月	300.5	95.4	315.0	614.7	271.9	223.6
12月	319.5	95.6	334.2	807.8	369.7	232.9
年 月	実質賃金 指 数	実質家計費 指 数	総労働時間 指 数	労務費 比率指数	労働損失 日数指数	
	(製造工業)	(全都市)	(製造工業)	(製造工業)	(全産業)	
22年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
23年平均	151.5	102.3	99.6	89.0	138.9	
24年平均	197.1	107.9	99.2	73.6	85.8	
25年平均	256.8	116.0	101.6	54.9	108.0	
25年1月	239.4	101.8	92.3	72.5	21.6	
2月	230.7	108.5	101.6	65.2	14.2	
3月	228.9	111.9	96.3	59.5	914.1	
4月	243.1	117.4	102.3	60.1	45.4	
5月	237.1	111.4	97.3	57.6	78.0	
6月	254.8	111.9	103.4	58.2	56.1	
7月	255.5	111.7	102.6	58.2	70.9	
8月	247.7	108.8	102.9	53.3	23.5	
9月	250.2	109.2	104.8	50.8	20.6	
10月	270.1	117.9	103.5	45.9	19.7	
11月	274.9	121.6	105.2	43.9	12.0	
12月	346.8	158.7	106.6	52.9	19.7	

(註)

- 一、生産指数はG・H・Q発表の製造工業生産指数を基準時転換したもの。
- 二、雇用指数は毎月勤労統計、製造(工)業労働者数による。
- 三、 $\text{中堅産業指数} = \text{中堅産業労働者数} + \text{雇用指数}$
- 四、賃金指数は毎月勤労統計、製造(工)業労働者平均現金給与総額による。
- 五、家計費指数はC・P・S(大都市)の一ヵ月平均支出金額を五人三〇日に換算し指数化したもの。二五年一〇月以降は旧C・P・Sに調整してある。
- 六、全都市C・P・Iは総合指数を基準時転換したもの。
- 七、実質賃金指数、実質家計費指数は賃金指数、家計費指数を全都市C・P・Iで除したもの。
- 八、労働時間指数は、毎月勤労統計、製造(工)業労働者一ヵ月総実労働時間による。
- 九、 $\text{労務費比率指数} = \frac{\text{賃金指数} \times \text{雇用指数}}{\text{生産指数} \times \text{生産財実効物価指数}}$
- 一〇、労働損失日数指数は労働争議統計の同盟罷業、工場閉鎖による労働損失日数を指数化するもの。

一 概観

(二) 朝鮮動乱を境とする両半期労働経済の特徴

(1) 朝鮮動乱までの基調

一三 前年以來の常用雇用量の減少傾向は、本年に入るとともに漸次その程度を弱め、中には化学工業や紡織工業のごとく若干の増加に転じたものすら生じた。しかし、これを労働市場の全般的な状況からみれば、前年来累積されていた離職者や新たな労働力人口の増加、さらに一般的な不況に基く就業希望者の増加等によつて、労働力の需給状況はさらに悪化の方向を辿つた。

一四 すなわち、毎月勤労統計による六大産業の総合雇用指数(昭和二二年日一〇〇)は、本年一月の一〇〇から四月の入職期には一時増加したが、六月には再び九八、七に低下した。(第九表参照)

一五 また、公共職業安定所の窓口を通じてみた労働市場の状況は、新規学卒者の影響の強い四、五月頃までを別として、六月には、常用求人が一四万六千人と前年同月を約三〇%近くも下廻つたのに対し、常用新規求職は同じ前年同月の四%増、再来は、六倍にのぼる延一九四万人に達した。ことに、臨時及日雇の不就労者(アブレ)数は、本年に入るとともに、就業数の増加にも拘わらず急激に増大しはじめ、二月にはすでに前年一二月の二倍を超える延一三三万、六月には同じ一二月の五、五倍の延三〇六万人にも達するに到つた。その結果、安定所に対する日雇労務者の「職よこせ斗争」は日毎に熾烈化し、これらは一部労働組合や政党等の反政府行動と結合して、大きな政治問題の一つにさえなつた。(第二二表参照)

一六 失業保険業務速報による離職票の受付件数も、前年に引きつづいて年初以來さらに増加し、三月には八五、四八六と本制度開始以來の最高の記録を樹立し、一方、失業保険の受給者数も五月には四一万五千、労働力調査による完全失業者の数も四月には五〇万とそれぞれ戦後最高の水準に達した。(第二八、二五表参照)

一七 しかし他面、このような雇用の全般的な減少にも拘わらず、生産は三、四月頃からかなりの上昇傾向を辿つたので、毎月勤労統計による常用雇用指数で生産指数を除いてえたいわゆる労働生産性指数は、年初以來着実な上昇をつづけ、一月から六月までに工業では二〇%、鉱業では一二%とそれぞれ相当の上昇を記録した。(第三表参照)

一八 一方、賃金水準は前年来の微騰傾向をつづけ、毎月勤労統計による六大産業総合指数は本年六月には前年一一月の約一〇%増となつた(第三五表参照)。しかし、これも月別にみるとかたりの変動がみられ、二、三月とわずかなから下落し、四月以降においてやや上昇の傾向に向つたが、この場合、でも時間当りの賃金についてみればほとんど一月の水準以上にでていなかつた(第四〇表参照)。また、労働基準局の調査による賃金の遅払・不払は本年も依然としてかなりの件数を示し、とくに中小規模事業所の比率増大がみられた。(第四六表参照)

一九 しかし、実質賃金についてみれば、前述のようにC・P・I(消費者物価指数)が一月以來急激に低落したので、前年一一月から本年六月までに一七・〇%増とかなりの向上を示し、これに対応して勤労者の家計内容も、世帯主本業収入の収入総額中に占める割合の増大、エンゲル系数(消費支出に対する食費率)の低下、被服購入量の増加等にみられるごとく、全般的にさらに改善の方向に向い、また、東京都の勤労者家計調査による収支の状況を、前年までの傾向を破つて、はじめて勤労収入が実支出額を上廻りはじめた。(第五三表参照)

二〇 最後に労使関係の分野においては、前述のごとく、前年来の懸案になつてきた賃金改訂要求をめぐつて、民同系組合による三月労働攻勢が展開され、これにつづいて左翼系諸組合の人員整理反対斗争が活潑に行われた。その結果、上申期における争議状況は、一、二月を別として全般的に活況を呈し、とくに三月の労

働争議による損失日数は炭労争議を中心に、三八三万六千日と戦後最高の記録を樹立した。(第七四表参照)

二一 しかし、これらの争議は一般に経済情勢の困難性を反映した使用者側の強硬な態度に遭つて、多くは部分的に要求を貫徹しえたにとどまり、その後のいわゆる第二次企業整備に対する左翼攻勢も組合側の敗北に終つた。また全般的に争議は中小規模企業へと波及し、争議の要求事項も、賃金定期支払要求、賃金減額反対、解雇反対等の消極的要求が依然その主たるものであつた。(第七五、七六表参照)

二二 以上のような情勢を反映し、労働組合組織はその組合数・組合員数ともにさらに前年より減少し、労働組合基本調査による前年六月から本年六月までの一年間の変動は、組合数では一六%、組合員数では一三、二%、(約八八万人)の減少で、その解散理由も、事業の縮小体廃(二三、二%)や組合無用論(一七・二%)がかなりの割合を占め、再編成のための組合の解散、非組合員の範囲拡大、組合財政の不如意等がこれにつゞく状態であつた。(第六七、六八表参照)

第二表 昭和25年6月基準労働経済指標

第二表 昭和25年6月基準労働経済指標

年 月	生産指数	雇用指数	生産性指数	賃金指数	家計費指数	全都市C.P.I.
25年6月	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
7月	100.7	99.4	101.3	103.0	102.6	102.7
8月	103.3	99.5	103.8	102.0	102.0	104.9
9月	106.3	99.9	106.4	103.5	102.9	105.3
10月	117.2	100.1	117.1	108.5	107.9	102.3
11月	119.4	100.3	119.0	111.3	112.7	103.2
12月	127.0	100.5	126.4	146.3	152.5	107.4

年 月	実質賃金指数	実質家計費指数	労働時間指数	労務費比率指数	労働損失日数指数
25年6月	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
7月	100.3	99.9	99.3	98.3	126.3
8月	97.2	97.2	99.5	89.9	41.9
9月	98.3	97.7	101.3	86.0	36.6
10月	106.1	105.5	100.1	77.6	35.0
11月	107.8	108.7	101.8	74.1	21.3
12月	136.1	142.0	103.1	89.3	35.2

(註) 第一表の註参照

二三 しかし、以上のような本年上半期における労働経済の諸傾向も、これを更に産業別、規模別その他の種々な範疇別に検討すれば、その間にはかなりの跛行性がみられることはいうまでもなく、たとえば輸出の伸張や国内市場の確保等によつて比較的好況を持続していた紡織工業や化学工業では、雇用も増大し、平均賃金も上昇傾向にあつたが、他面、機械器具工業や鋳業では、雇用も前年来一貫して減少をつづけ、製造工業平均を基準としてみた産業間の賃金較差も前年よりさらに低位に落ちていた。(第九、四三表参照)

二四 いわゆる三月危機をとなえられた中小企業では、その経営状態の一般的と悪化を反映して、企業整備や賃金の遅払・不払件数も多く、他面、就業者の実質賃金や家計内容が物価の下落によつて好転しつつある一方で、失業者や不完全就業者はさらにその収入の機会を見出し難くなつており、これらの人々の生活がますます困難にたりつつあつたことは、とくに指摘するまでもないところであろう。

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

一 概観

(二) 朝鮮動乱を境とする両半期労働経済の特徴

(2) 朝鮮動乱以後の傾向

二五 朝鮮動乱の勃発に伴う特需の発生と輸出の伸張は、右のような傾向を次第に転換させる結果を招来した。動乱の勃発は、まず軍需品輸送その他の連合軍関係労務需要の増大を手はじめとして、やがて特需の発注を受けた機械器具工業その他の産業の一部メーカーを中心に、臨時工を含めた雇用量の増大を招来しはじめ、他方、繊維・鉄鋼及び非鉄金属をはじめとする輸出契約高の急激と増大は、これらの部門における雇用量を一段と増加せしめた。

二六 まず、労働力調査による非農林業就業者数は、六月の一、七五九万を底として七月以後累月増加の一途をたどり、一二月には二、〇一〇万と六月よりも二五〇万増の水準に達した(第五表参照)。また、毎月勤労統計による製造工業の常用雇用指数は、七月以降わずかながら従来の減少傾向を弱めはじめ、九月には対前月比〇・五%増とはじめて逆転し、以後一〇月から、〇・二乃至〇・三%づつではあるが、一貫して増大傾向を持続した。六大産業の総合指数も一二月からは〇・一%近くの増加へと転じ、年末まで依然として減少傾向を持続していた産業は、鉱業や印刷製本業等の一部の産業部門のみにとどまつた。(第九表参照)。さらに総労働時間の増加傾向は、事変以後月毎に顕著にあらわれており、とくに所定外労働時間は機械器具工業を筆頭に、製造工業平均では一二月は六月に対し三四・一%、一二月には六月の五二・六%とかなりの増大を記録した。(第二一表参照)

二七 一方、公共職業安定所の窓口からみた労働市場の状況も、常用求人は六月を底として以後一貫して増加の傾向にあり、九月以後における求職数(新規、再来とも)の減少傾向とともに労働市場には次第に好転の兆候が現われてきた。臨時及日雇労務者の不就労数も、七月の延一二三七万以後漸減し、一二月には延一九二万と四三%の減少を示し、また失業保険の初回受給者数も、四月の七万四千をピークとして一二月には四万五千にまで低下した。(第二二、二七表参照)

二八 しかし、以上の傾向にもかかわらず、就業状況は前年に比較すれば、なおそれほどの改善を示してはならず、たとえば、臨時及日雇労務者の不就労数は前述のごとく減少したとはいえ、一二月に到つても、なお延一九二万と前年同月の五六万と比較すれば三倍以上に達しており、求職斗争も一二月に到るまで相変わらず各地においてつづけられた。また失業保険の受給者数も同じく一二月現在で三三万八千を数え、労働力調査による完全失業者数も八月の五五万を最高として以後漸減しながらも、各月なお前年同期をかなり上回っていた。(第二五、二八表参照)

二九 なお、動乱以後において発生した新しい雇用問題として、いわゆる臨時工問題があるが、これは動乱以後、先行き見透しの困難による臨時的雇用として生じたもので、これらの労務者は賃金その他の雇用条件において一般常用労務者と異なる場合が多く、このような臨時工の増加が各種の面から注目されてきた。

三〇 つぎに労働生産性は、生産指数が著しい上昇を示すにつれて、とくに八、九月以降顕著な向上をみせはじめ、六月から一二月までの六ヵ月間に、製造工業平均では二六%、鉱業では一二%とそれぞれ上昇を示した(第三一表参照)。また、総生産額指数に対する賃金支払総額指数の比率をみるための労務費比率(製造工業)も、右のような労働生産性の向上や生産財実効物価の上昇により、賃金の相当な高騰にも拘わらず、六月から一二月までの五ヵ月間に三〇%近くの低下を示した。(第三三表参照)

三一 賃金水準も九月以降顕著に上昇し、六大産業の総合名目賃金指数(昭和二二年=一〇〇)は、一〇月の五六一・一以後累月戦後最高の記録を更新しつづけ、一二月には前年同月を三三・八%上回る七七〇・九となつた(第三五表参照)。ことに一二月の「特別に支払われた給与」の賃金総額に対する比率は、前二年の

各同期のそれを相当に上廻っており、企業採算の一般的な好況はとの面からも推測された。

三二 しかし、物価は、輸出入品価格の上昇や一部思惑等が原因となつて、繊維品、金属類を筆頭に動乱直後より著しい騰貴を示しはじめ、ただ消費者物価指数は、食料品価格の季節的な低落、購買力の不足などが主要な相殺要因となつて、六月から一二月までで小売物価指数の一六・六%の上昇に対しわずか三・二%の騰貴にとどまつていたが、これも一二月には対前月比四、二%と大巾な上昇を示した。(第四七、四八表参照)

三三 かくて、実質賃金指数は六月から一二月までに五・三%の上昇、実質家計費指数は、同じ期間に八、七%の増大を示したが、他面、家計収支では、地方税の徴集等も原因となつて、上半期に戦後はじめて黒字となつた実支出と勤労収入の差額が八月以降再び赤字に転じ、一二月にはその割合が八・一%とたつた。(第五三、五六表参照)

三四 最後に労使関係についてみれば、六月にわける日本共産党主脳部の公職追放、七月の全労連の解散指令、一万を超える重要産業からのいわゆる赤追放等が行われた。労働組合運動の重点は、前年以來の経済的と原因に加え、このような内外情勢の変化や或いは組合内の自主的な反共的組織活動の展開によつて、勢い組合内部の組織的な態勢整備へと移らざるをえなかつた。

三五 その結果、統計面にあらわれた下半期の争議状況は一般にきわめて静穏で、とくに作業停止争議は八月以降顕著に減少した。また、七月以後の作業停止争議において注目すべき点は、労働損失日数の中で工場閉鎖によるものの割合が著しく増大したととで、その割合も、七月には四五、八%、九月には五九、七%にのぼつたが、このことは使用者側からする攻勢が次第に強まつたことを意味するものといえよう。(第七四表参照)

三六 なお、組合の組織整備問題は、七月における民同及び中立系諸組合を中心とする総評(日本労働組合総評議会)の結成大会を一つの転機として、その後、新産別、私鉄総連、金鉱等の諸組合がこれに合流し、年末までには三〇〇万に近い一大連合体へと結集される形をとつた。しかし、この過程において総評の産業別再編成の問題、参加組合の自主性の問題等について活潑な議論が交わされ、戦後五年の歴史をもつ日本労働組合総同盟がついに分裂し、いわゆる刷新派・解体派として、その後それぞれ独自の活動を展開しはじめる事態も発生している。

三七 右のような組織上の種々な問題は、前述のような諸情勢の変化とともに経済斗争の面における労働組合の力を一時減殺させたが、前述のごとく、動乱以後の物価騰貴の波に応じて、年末にはいわゆる越年攻勢への態勢が漸く整えられるに到つた。

戦前基準労働経済指標

第三表

年 月	雇 用 指 数		生 産 性 指 数	
	鉱 業	製造工業	鉱 業	製造工業
基 準 時	10 年	10 年	7—11年	7—11年
22年平均	211.4	136.2	38.0	26.8
23年平均	230.8	137.6	42.3	39.7
24年平均	226.4	137.8	49.8	54.0
25年平均	206.5	129.5	57.9	73.6
25年1月	212.8	130.2	52.0	59.0
2月	211.5	129.5	53.6	60.5
3月	210.2	129.0	47.5	64.9
4月	209.3	130.2	56.3	66.2
5月	208.9	130.1	57.3	69.3
6月	208.2	129.5	58.0	70.9
7月	206.4	128.7	60.1	71.8
8月	204.8	128.8	56.1	73.7
9月	203.3	129.4	59.8	75.4
10月	202.0	129.7	62.6	83.1
11月	201.8	129.9	64.6	84.5
12月	200.4	130.2	64.9	89.6

- (註) 1. 雇用指数は商工省「本邦鉱業の趨勢」及び「工
雇用指数に接続したもの。
2. 生産性指数はG.H.Q.—E. S. S. 発表の7—11
成した7—11年基準雇用指数(職員をふくまず)
3. 賃金指数は戦前は内閣統計局毎月賃金調査、戦
4. 家計費指数は戦前は内閣統計局「家計調査報告」
均支出金額を、それぞれ日数30.4日及び世帯人
5. 実質賃金指数及び実質家計費指数は、賃金指数、
G. H. Q. 作成の東京戦前基準消費者物価指数。

戦前基準労働経済指標

賃金指数	家計費指数	消費者物価指数	実質賃金指数	実質家計費指数
製造工業	東京	東京	製造工業	東京
9—11年	9—11年	9—11年	9—11年	9—11年
3,122.5	5,720	9,610	32.5	59.4
8,654.2	10,880	16,651	52.0	65.3
14,853.8	14,580	20,872	71.2	69.9
18,049.4	14,490	19,377	93.1	74.8
17,743.1	13,340	20,825	85.2	64.0
16,373.5	14,040	20,046	81.7	70.0
15,980.2	14,570	19,470	82.1	74.8
16,525.7	15,080	18,972	87.1	79.5
16,377.5	14,280	19,205	85.3	74.3
17,247.0	13,850	18,411	93.7	75.2
17,760.9	14,470	19,018	93.4	76.1
17,596.8	13,530	19,221	91.5	70.4
17,845.8	13,870	19,423	91.9	71.4
18,717.4	13,390	18,894	99.1	70.9
19,193.7	14,820	19,236	99.8	77.0
25,225.3	18,700	19,828	127.2	94.3

場(業)統計表」より作成した指数(職員をふくむ)を労働省毎月勤労統計による

年基準生産指数を工場(業)統計表、本邦鉱業の趨勢及び毎月勤労統計より作
で除して算出。

後は労働省毎月勤労統計による。

の東京市1ヵ月平均支出金額、戦後は総理府統計局C.P.S.の東京都1ヵ月平
員5人に換算したもの。

家計費指数を夫々戦前基準消費者物価指数で除したもの。消費者物価指数は

一 概観

(三) 労働経済回復の現状とその展望

三八 以上、本年における労働経済の動向につき各分野に亘り、朝鮮動乱を境とする両半期に分けて一応その傾向を概観したが、つぎにこれをさらに戦前のそれと比較し、生産の上昇や貿易の発展につれて、本年において労働経済が果してどの程度の回復を遂げているかについて検討してみよう。

三九 まず雇用の面についてみると、総人口は海外からの引揚や自然増加があつたため、昭和一〇年の六、八六六万から二二年一〇月には七、八一〇万へと一千万人近く増加し、本年一〇月の国勢調査では八、三八三万とさらに五七〇万の増加を示した。

一四才以上の人口も、これに伴つて昭和一〇年の四、四八〇万から二二年一〇月の五、二二六万、二五年の五、五八七万(労働力調査による年間平均)と一、一〇〇万の増加とたつた。(第四表参照)

四〇 就業者数については、昭和一〇年の数字かたいので昭和五年の国勢調査によつてみると、昭和五年の二、九三〇万から二二年一〇月は三、三三三万、二五年平均は三、六一三万となつており、その産業別の構造は、昭和五年の農林業四八、二%、非農林業五一、八%から戦後二二年には農林五一、三%、非農林四八、七%と逆に農林業の比重を高めたが、本年までには再び農林四八、七%、非農林五一・三%と戦前の構成にもどつた。(第六表参照)

四一 一方、工場(業)統計表及び本邦鉱業の趨勢と毎月勤労統計を連結して作成した鉱工業の雇用指数は、昭和一〇年を一〇〇として戦後二二年には、鉱業二一一・四、工業一三六、二と増大し、その後かたり減少したが、本年なお鉱業二〇六、五、工業一二九、五とそれぞれ戦前よりもかなり高い水準を維持している。(第三表参照)

四二 つぎに鉱工業の一人一ヵ月当り年平均労働生産性は、昭和七一一一年を基準として、戦後の昭和二二年平均では鉱業一一八、〇、工業二六、八といずれも著しい低下を示したが、その後累年着実に上昇し、昭和二五年には労働時間がなお昭和一〇年当時の約七五%位にとどまつているにも拘わらず、鉱業五七・九、工業七三、六とそれぞれ相当な改善をみせている。また、一時間当りの労働生産性では、鉱業で昭和二二年の約四五%、工業では同じく約三五%であつたのに対し二五年平均ではおのおの約六五%、九五%となり、戦後最高の記録を示した一二月には、鉱業約七〇%、工業約一一〇%と工業ではすでに戦前水準を優に回復しているのが注目された。(第三表参照)

四三 製造工業の実質賃金指数(税込み)も、昭和九一一一年を基準として昭和二二年平均の三二・五に対し本年は九三・一と三年間に三倍近くの回復を示し、一二月を除く下半期の最高月たる十一月には九九・八とたつてほぼ戦前の水準に戻つた。(第三表参照)

四四 しかし他面、C、P、Sによる一般世帯(東京)の実質家計費指数は、本年消費者物価が昭和九一一一年の一九三、七倍(二二年は九六、一倍)に上つているのに対し、家計の消費支出金額が一四四、九倍(二二年五七、二倍)にしか達していないために、年間平均、では未だ七四、八(二二年五九、四)、十一月においてもなお七七、〇に回復したにすぎない。(第三表参照)

四五 右のような実質賃金と実質家計費の間にみられる回復度の相違は、(1)戦前家計の公課負担費の実支出に対する比率が〇、〇五%にすぎなかつたのに対し、戦後はその割合がきわめて多く、たとえば本年九月には、一〇、九%にのぼつており、この分が実質家計費の中には計上されたいこと、(2)家計調査における平均世帯(家族数約五人)の収入の増加率よりも賃金統計の対象となる労働者の平均賃金(家族数一、五人)の上昇率の方が高いことなどに原因している。

四六 なお,C,P,S一般世帯東京のいわゆるエンゲル系数(食費率)については,二二年当時の六四,八から本年は五七・三と同様この間にかたりの改善を示したが,これを昭和九一一年当時の三三・三と比較すれば,消費構造の変化や価格体系の相違を考慮に入れても,なお,その回復度は未だしの感がある。

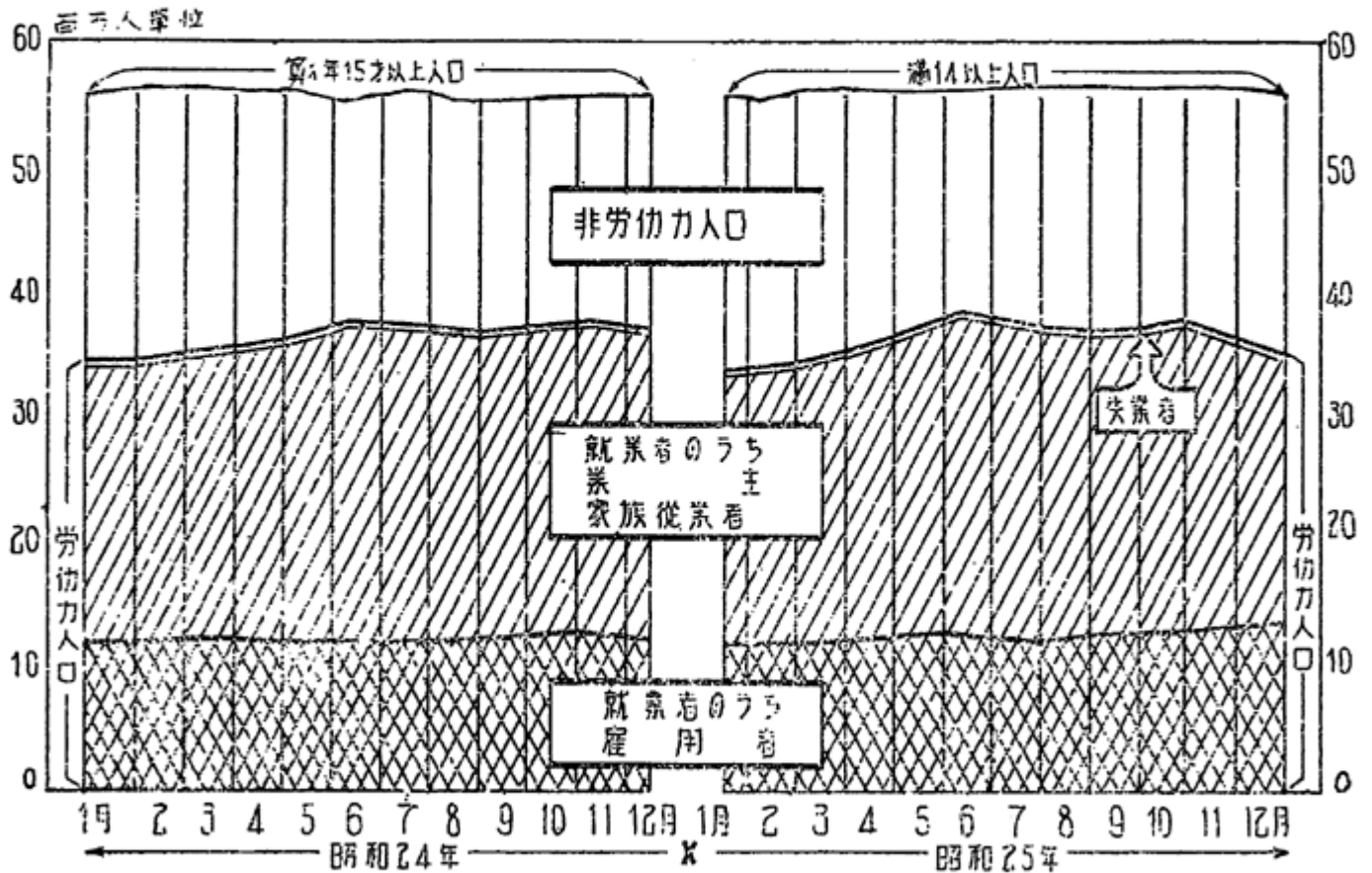
四七 最後に,戦後飛躍的に発展し,戦前の最高年である昭和一一年の四二万から戦後は二四年三月の六九〇万と一六倍以上に増加した労働組合組織は,本年は二四年よりもかなり減少したとはいえ,なお,六月現在で組織労働者数五七七万に達しており,推定組織率も,昭和一一年の六,九%から二二年の四六・〇%,二四年の五五・七%,本年の四五・九%と相当な高水準に達している。労働争議による労働損失日数も,これに伴って昭和一〇年の三〇万一千日から二二年には五〇三万五千日,本年は五四三万七千日と顕著に増大している。(第六七,七四表参照)

四八 以上のごとく,戦後五年の期日を経て,わが国の労働経済も全般的に著しい回復を示し,とくに労働運動の面では戦前にはみられなかつた顕著な発展がなされているが,他面,人口の増加に伴う雇用量増大の問題が,現在,解決すべき主要な課題とされていることは周知のごとくで,今後における労働経済諸部門の一層の改善とその国際的水準への到達には,なお多くの努力が必要とされる。

第三図 満14歳以上人口の就業状態別分布図

第三図 満14歳以上人口(算え年15歳以上人口) の就業状態別分布図

(昭和24年1月～昭和25年12月)

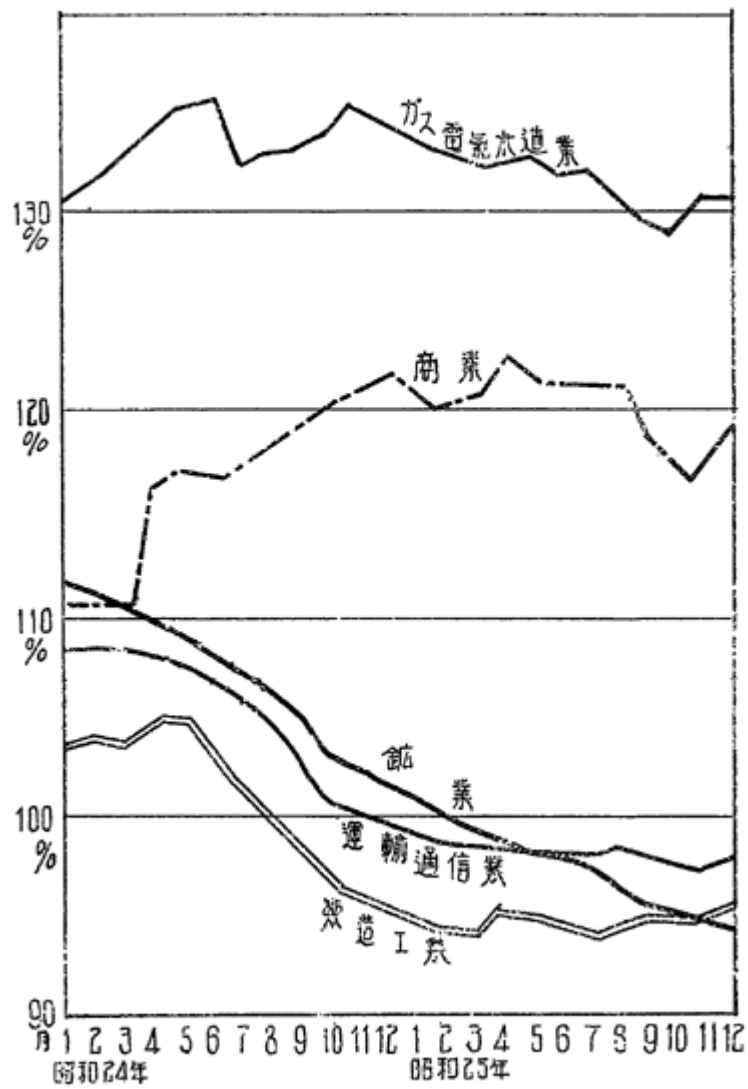


(註) 労働力調査による

第四図 産業大分類別雇用指数

第四図 産業大分類別雇用指数

(昭和22年平均=100)



(註) 毎月勤労統計による